

# 衆議院環境委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月4日（火）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 環境の基本施策に関する件

・西村環境大臣、井出文部科学副大臣、太田経済産業副大臣、山田環境副大臣、古川国土交通大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）原子力委員会委員長 上坂充君

（質疑者）菅家一郎君（自民）、近藤昭一君（立憲）、篠原孝君（立憲）、堤かなめ君（立憲）、馬場雄基君（立憲）、空本誠喜君（維新）、輿水恵一君（公明）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 菅家一郎君（自民）

- （1） ALPS処理水の海洋放出関係
  - ア 海域環境モニタリングの今後の取組方針についての西村環境大臣の見解
  - イ 海洋放出に伴う風評被害発生時に事業者に寄り添い実態把握と実態に応じた対応をする必要性についての太田経済産業副大臣の決意
- （2） 中間貯蔵施設内の除去土壌等の再生利用関係
  - ア 具体的な再生利用の進捗状況及び国民的な理解醸成の取組状況
  - イ 関係省庁による取組の現状及び今後の取組方針
- （3） 2050年カーボンニュートラルに向けた課題とその実現可能性及び目標達成に向けた実効性ある道筋についての西村環境大臣の見解
- （4） 子どものいる家庭における熱中症対策に係る注意や配慮が必要な点及びエアコン利用と子どもの汗腺の発達の関係性に係る調査を踏まえた熱中症対策の必要性

### 近藤昭一君（立憲）

原子放射線の影響に関する国連科学委員会（UNSCEAR）の「2020年東電福島第一原子力発電所事故による放射線影響に関する報告書」関係

- ア 被爆した子どもの甲状腺がんが多発していることをUNSCEAR及び環境省が認めていることの確認
- イ 子どもの甲状腺異常の検出数が増えた原因は、被爆の影響ではなくスクリーニング検査の感度が高くなったことによるものであることの認識の確認及び被爆した子どもの甲状腺がんの検出数が増えていることは認めていないことの確認
- ウ スクリーニングの結果、子どもの甲状腺がんの検出数が増加していることの確認
- エ 子どもの甲状腺がんの検出数は増加しているが甲状腺がんが多発しているとは報告されていないとの環境省の認識の確認と検出数が多いにもかかわらず甲状腺がんは多発していないとする根拠
- オ 青森県、山梨県、長崎県での同様のスクリーニング検査との比較において、環境省として福島県での検出数が多いという認識ではないことの確認
- カ 同報告書では被爆の推定値から推測すると甲状腺がんは発生しないとされていることの確認
- キ 同報告書での被爆の推定値は低いとの受け止めであることの確認
- ク 同報告書における被爆の値は高くない旨の内容を環境省として承認していると理解されることへの見解
- ケ 同報告書について、環境省として一定の了解をした上で国民に周知していることの確認
- コ 同報告書の被爆の値の推定方法及び基となるデータと福島県のモニタリングポストのデータの確認を環境省が行っていないのではないかとの疑念に対する同省の認識

- サ 推計された大気中の放射能の濃度が、福島県のモニタリングポストの濃度の100分の1に過ぎず、環境省は被爆の推計値が過少評価されている疑いのある同報告書を鵜呑みにしているのではないかと懸念に対する西村環境大臣の認識
- シ 同報告書での被爆の推計値に大気中の放射能の実測値が使われていないことに対する問題点を環境省として確認する必要性

#### 篠原孝君（立憲）

##### 明治神宮外苑再開発関係

- ア 日本において土地利用に関する明確なゾーニングが出来ていない理由
- イ 都市公園法に基づく公募設置管理制度（P a r k - P F I）など民間活用の推進により都市公園が持つ本来の機能が失われている点についての古川国土交通大臣政務官の見解
- ウ 日本の都市公園において樹木の伐採により緑が喪失している実態についての古川国土交通大臣政務官の認識
- エ 緑の保全の方向に都市開発等を規制する必要性
- オ 独立行政法人日本スポーツ振興センター（J S C）や宗教法人明治神宮の監督官庁として、文部科学省が積極的に役割を果たす必要性
- カ 神宮球場に対する井出文部科学副大臣の思い
- キ スポーツ施設についても世界遺産のように遺産として保存していくことに対する井出文部科学副大臣の見解
- ク 国土交通省、文部科学省及び東京都に対して、環境大臣の立場から明治神宮外苑の緑の保全に向けて積極的に働きかける必要性についての西村環境大臣の見解

#### 堤かなめ君（立憲）

- (1) 石綿含有建材の使用の有無に係る事前調査への補助関係
  - ア 一般家屋の解体工事における事前調査費用の目安、事前調査を実施しない建物所有者への対応及び当該者に対する罰則規定の必要性、事前調査に対する補助制度がない自治体の数及び全ての地方自治体で補助制度を使えるようにする必要性並びに全ての石綿飛散レベルの事前調査に対する補助制度の必要性
  - イ 現時点で養成された事前調査を行う有資格者の人数
- (2) 石綿飛散レベル別の一般家屋における石綿除去・処分に要する費用の目安、除去・処分に対する補助制度がない自治体の数及び全ての地方自治体において除去・処分の補助制度を利用できるようにする必要性に対する環境省の見解

#### 馬場雄基君（立憲）

- (1) 使用済太陽光パネルのリサイクル関係
  - ア パネルのガラスに含まれるアンチモンの有害性の評価
  - イ アンチモンに対する政府の捉え方についての情報発信の必要性を踏まえた具体的取組の予定
  - ウ リサイクルにおいてアンチモンが有害とは考えにくい旨を市場に対ししっかりと発信していくべきとの考えに対する環境省の見解
  - エ リサイクル製品の安全性に関する具体的な取組を取りまとめた後に環境省としてしっかりと発信していくことの確認
  - オ リサイクルに関し、昨年4月15日の環境委員会質疑で当時の山口環境大臣が制度化について考えていきたい旨を答弁した後の制度設計の方向性

カ 政府の検討では個別のリサイクル法を策定するよりも廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃掃法」という。）での適切な対処方法に主眼を置いているとの認識の当否及び現行の廃掃法にある保管期間や広域処理に関する現場の声に対する政府の検討状況

キ リサイクルの制度設計に関する検討の期限

ク 今年度中に制度設計の方向性を導き出すべきとの考えに対する西村環境大臣の決意

(2) 地中熱関係

ア 日本と世界の地中熱導入状況

イ エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画等における戦略の骨格としての位置付けや技術開発の後押しを行う必要性に対する西村環境大臣の見解

(3) P F A Sへの対応について環境省の会議に留めるだけでなく政府全体で取り組む案件に格上げし、自治体任せにせず政府が責任をもって対応していくことについての西村環境大臣の決意

**空本誠喜君（維新）**

(1) 使用済太陽光パネル関係

ア 使用済太陽光パネル処分量の見込み、処分方法の現状及び今後の処分の進め方

イ 国内設置の太陽光パネルの製造国別シェアの変化

ウ 我が国で研究開発から社会実装までを完結させるための今後の政府の取組

エ 自然災害等で破損した太陽光パネルへの対応及びその危険性についての国民への周知徹底を図る必要性

オ 廃棄された使用済太陽光パネルの取扱いの注意点について産業廃棄物処理業者に周知徹底する仕組みを環境省及び経済産業省が連携して構築する必要性

(2) 原子力発電所の新增設及びリプレース関係

ア 新增設及びリプレースについての上坂原子力委員会委員長及び山中原子力規制委員会委員長の見解

イ 革新小型炉及び高速炉についての上坂原子力委員会委員長及び山中原子力規制委員会委員長の見解

(3) G X脱炭素電源法案関係

ア 同法案を束ね法案として提出した理由及び運転期間の延長を経済産業大臣の認可制とした理由

イ 40年や60年の運転期間の科学的根拠についての経済産業省の見解

**輿水恵一君（公明）**

(1) 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業関係

ア グリーン・ライフポイント制度の導入状況及び脱炭素への機運の醸成に対する効果

イ 脱炭素への国民運動を巻き起こすために同制度の拡大に取り組む必要性に対する西村環境大臣の見解

(2) フードシェアリングの展開への環境省による支援の必要性に対する同省の見解

(3) カーボンフットプリントの普及拡大により、脱炭素を意識した国民の主体的な消費行動を促す必要性に対する環境省の見解

(4) 株式会社脱炭素化支援機構の投融資先を決定する上での事業者における出口戦略及び社会実装ビジョンの重要性に対する認識並びに投融資先の決定の方向性

**2 気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第32号）  
・西村環境大臣から趣旨の説明を聴取しました。**